

2013年度通期決算と 2014年度通期計画の概要

2014年5月13日

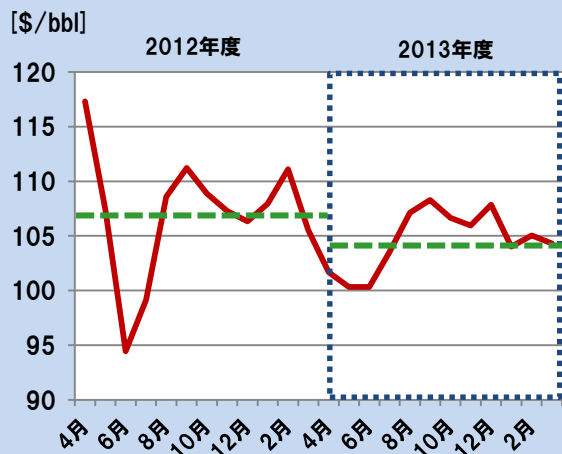
代表取締役社長 森川 桂造

2013年度通期決算の概要

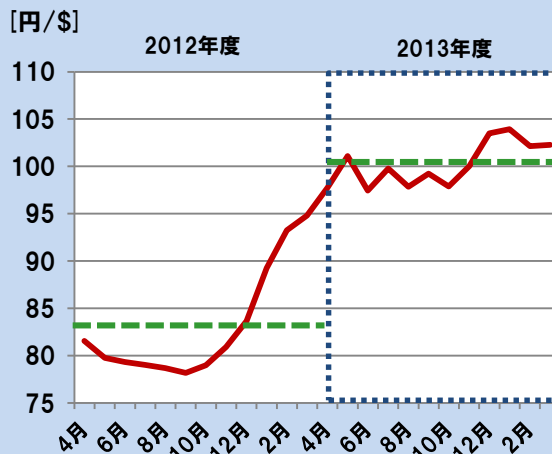
- ▶ 世界経済は、欧米の景気回復が進む中、新興国は通貨安や中国の景気減速など明暗が分かれた。一方、国内では、昨年4月の日銀の異次元金融緩和による円安・株高により企業決算の回復基調が見られた。
- ▶ 原油価格は、中東地域やウクライナ問題などの地政学的リスクが燻る中、100\$を超える高値で推移。
- ▶ 為替相場は、日銀の金融緩和の影響および米国景気の回復を背景に円安基調で推移。
- ▶ 石油製品市況は、海外を含めた需給環境の悪化など、近年にない市況低迷となるも期末に向けては需給環境の改善が進み回復基調で終えた。

補足) 緑色の破線は、年度の平均値

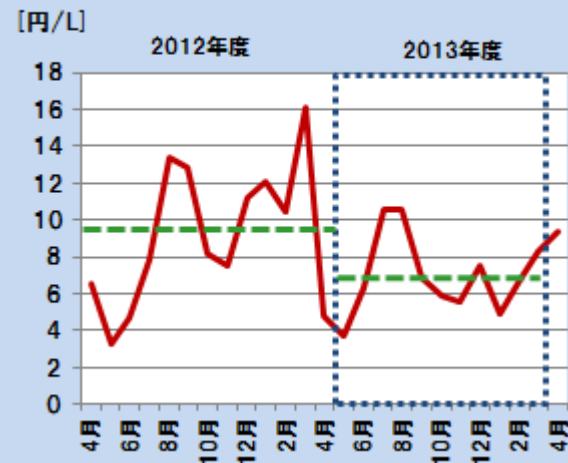
ドバイ原油価格



為替レート



石油製品(4品)市況



※ スポット価格-全国通関原油CIF

<2013年>

- 1月 HCP 年産80万tのparaキシレン装置の商業運転、開始
- 2月 総合エネルギー(旧社名:双日エネルギー)へと社名変更し、コスモグループ入り
- 7月 坂出製油所 原油処理停止(オイルターミナル化へ)
- 7月 千葉製油所 トッパー2基 再稼働
- 9月 千葉製油所と極東石油工業の共同事業検討に関する覚書締結
- 12月 LPガス元売・小売事業の統合について検討開始に合意

<2014年>

- 1月 CEPISA(セプサ)との石油関連事業に関する戦略的包括提携合意契約の締結
- 1月 石油開発事業における原油埋蔵量評価結果の公表
- 2月 「コスモビークルリース」累計契約台数 10,000台 突破
- 2月 上流事業分社化し、コスモエネルギー開発(100%出資)設立

単位:億円

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	前年比
売上高	35,378	31,667	3,711
売上原価	33,690	29,893	3,797
販売管費	1,291	1,250	41
営業利益	397	524	△ 127
営業外損益	21	△ 40	61
経常利益	418	484	△ 66
特別損益	76	△ 510	586
法人税等	391	762	△ 371
少数株主利益	60	71	△ 11
当期純利益	43	△ 859	902
【参考】			
在庫評価の影響	161	153	8
在庫評価除き経常利益	257	331	△ 74
原油価格(ドバイ)(\$/B)	104.6	107.1	△ 2.5
為替レート(¥/\$)	100.24	83.11	17.13

【13年度決算のポイント】

- ▶ 千葉製油所の稼働再開や坂出製油所閉鎖等、供給部門を中心とした合理化、効率化を確実に実行
- ▶ 経常利益は418億円(在庫評価除き257億円)となり、前年比△66億円(在庫評価除き△74億円)
- ▶ 最終利益は前年までの千葉製油所不稼働等による特別損失が解消されたため43億円となり、3期ぶりの黒字転換

単位:億円

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	前年比
在庫評価除き 経常利益	257	331	△ 74
(セグメント別内訳)			
石油事業	△ 414	△ 390	△ 24
石油化学事業	37	33	4
石油開発事業	581	607	△ 26
その他(※)	53	81	△ 28

※ 連結処理を含む

主な 変動要因	石油事業 : 千葉製油所が再稼働するも製品市況の悪化により減益 石油開発事業 : 一時的な生産数量の減少により減益
--------------------	--



連結バランスシート

単位:億円

	実績 (2014年3月末)	前期末 (2013年3月末)	増減
総資産	16,968	17,435	△ 467
純資産	2,611	2,569	42
自己資本	2,319	2,305	14
自己資本比率	13.7%	13.2%	0.5ポイント改善
有利子負債	8,637	8,429	208
有利子負債依存度	50.9%	48.3%	2.6ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.7	3.7	横ばい
ネット有利子負債※	7,233	7,132	101
有利子負債依存度	42.6%	40.9%	1.7ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.1	3.1	横ばい

※有利子負債総額から現預金を控除したもの

連結キャッシュ・フロー

単位:億円

	実績 (2014年3月末)	前期末 (2013年3月末)
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	△ 210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610	△ 805
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	1,047
期末のキャッシュ残高	1,233	1,297

- ▶ 千葉製油所LPGタンク復旧工事など石油精製事業を中心に更新投資を着実に実施
- ▶ 中計に沿った投資計画を実施。石油開発事業は、一部に期ずれが発生

設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2013年度 通期実績	前年比
設備投資	412	△ 422
減価償却費等	353	△ 97

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	前年比
石油事業	331	241	90
石油化学事業	6	6	0
石油開発事業	87	573	△ 486
その他	31	14	17
調整額	△ 43	0	△ 43
合計	412	834	△ 422

2014年度通期計画の概要

- ▶ 第5次連結中計で策定した4つの基本方針に沿って各施策を迅速かつ着実に実行
- ▶ 事業毎、地域毎に他社とのアライアンスも含め最適な事業ポートフォリオを確立し長期的にグローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業を目指す

石油精製販売事業における収益力の回復

- ▶ 更なる合理化・効率化を推進し、安全操業・高稼働を実現
- ▶ 適正マージンの確保、リテールビジネスの強化
- ▶ 千葉製油所での極東石油工業との共同事業による国際競争力強化

前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

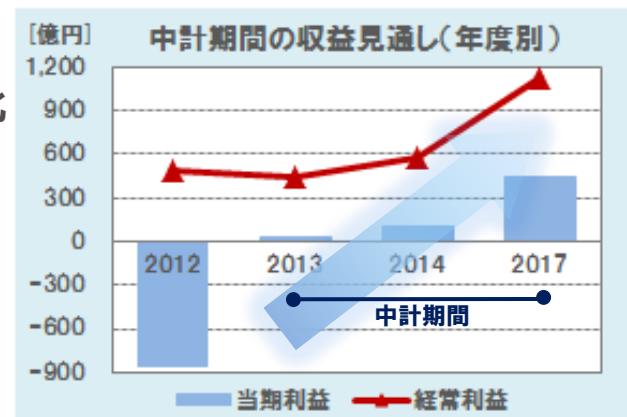
- ▶ 石油開発、石油化学、再生可能エネルギー、各事業の着実な実行
安定したキャッシュフローの創出

IPIC・HDOとのアライアンス強化

- ▶ IPICグループのCEPSA(セプサ)との戦略的包括提携による共同事業推進

CSR経営の推進

- ▶ 「安全管理施策」「人権／人事施策」「環境対応策」など重点項目に沿ったCSR活動の強化、推進



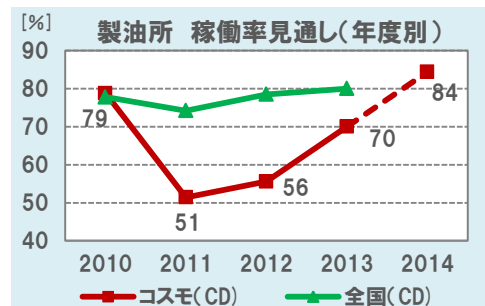
- ▶ 石油精製部門は、坂出製油所閉鎖、公称能力変更を含む合理化・効率化をベースとし安全操業・高稼働に加え、さらなる合理化を推進し、収益基盤の強化を目指す
- ▶ 販売部門は、適正マージンの確保を目指すと共にSSにおいては燃料油販売中心型からカーライフ価値提供型への業態変革を引き続き推進する

1. 安全操業、高稼働の実現

2014年度計画	
原油処理能力 (万BD)	稼働率 (CD%)
45.2	84%

2013年度実績	
原油処理能力 (万BD)	稼働率 (CD%)
※ 63.5	70%

※ 2013年4月1日時点の数値
2013年7月に坂出製油所(14万BD)閉鎖



※エネルギー供給構造高度化法に対する対応として四日市製油所の公称能力を削減(▲4.3万BD)
(2014年3月末における暫定措置であり、千葉エリアでの共同事業の検討結果を踏まえ本則対応を実施予定)

2. 精製コストのさらなる合理化

- ▶ 修繕費の低減：早期購買の徹底など

3. 低在庫運用

- ▶ 在庫の低減：坂出製油所閉鎖に伴う在庫低減
機動的な輸出の活用

【原油・製品在庫(2012年度末対比)】

'13年度末 実績 (千KL)	'14年度末 計画 (千KL)	中計 最終目標 (千KL)
▲670	▲870	▲850

4. リテールビジネスの強化

- ▶ 適正マージンの確保：新価格フォーミュラの導入、販路構成の見直し
- ▶ SSの収益力強化：リース事業を原動力として「カーライフ価値提供型への業態変革」を促進
ビークルリース販売 累計20,000台の達成

- ▶ 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収
- ▶ 第5次中計で計画した施策の着実な実行

5. 石油開発事業

- ▶ 生産計画の着実な実行 : ◇アブダビ石油 リグ2基体制での増産
 ◇カタール石油開発 サイドトラック(横掘り)作業を推進
 ◇合同石油開発 順調な生産継続
- ▶ 新鉱区(ヘイル) : 2016年生産開始に向け着実に進捗中、現在は「開発ステージ※」
 ※「鉱区取得」→「探鉱」→「評価」→「開発」→「生産」
- ▶ セブサとの共同事業 : 戦略的包括提携に基づいた共同事業を推進

6. 石油化学事業

- ▶ MX装置・安定稼働 : ミックスキシレンをHCPへ安定供給
 生産能力：CMアロマ(27万t)、四日市製油所(30万t)、コスモ松山(3万t)
- ▶ HCP(PX)安定生産 : 国際競争力の高い新設PX装置(年産80万t)を生かし安定生産を図る

7. 再生可能エネルギー事業

- ▶ 風力発電事業の強化 : エコ・パワーグループ各社に分散している建設、補修作業を
 コスモエンジニアリングが一元管理しグループ収益の拡大を目指す
- ▶ 新規サイト開発 : 2014年度より順次稼働開始予定の3サイト(約9万kw)に加え
 新たなサイト開発と資金調達の多様化を目指す

- ◇和歌山県・広川 2.0万kw (2014年10月運転開始予定)
- ◇福島県・会津 1.6万kw (2015年 3月 ")
- ◇三重県・度会 5.0万kw (2016年 下期 ")

▶ 2013年9月に覚書を締結後、検討委員会を設置し、設備計画、事業計画、共同組織の各分野の具体的な検討・協議を開始

<実施済みシナジー案件の例>

- ▶ 内航船での半製品（ヘビーナフサ）融通、製品輸出時の配船効率化
- ▶ 下記、直接脱硫装置とRFCCで製品/半製品をやり取りする場合の品質確認

<検討項目>

検討項目①:設備計画

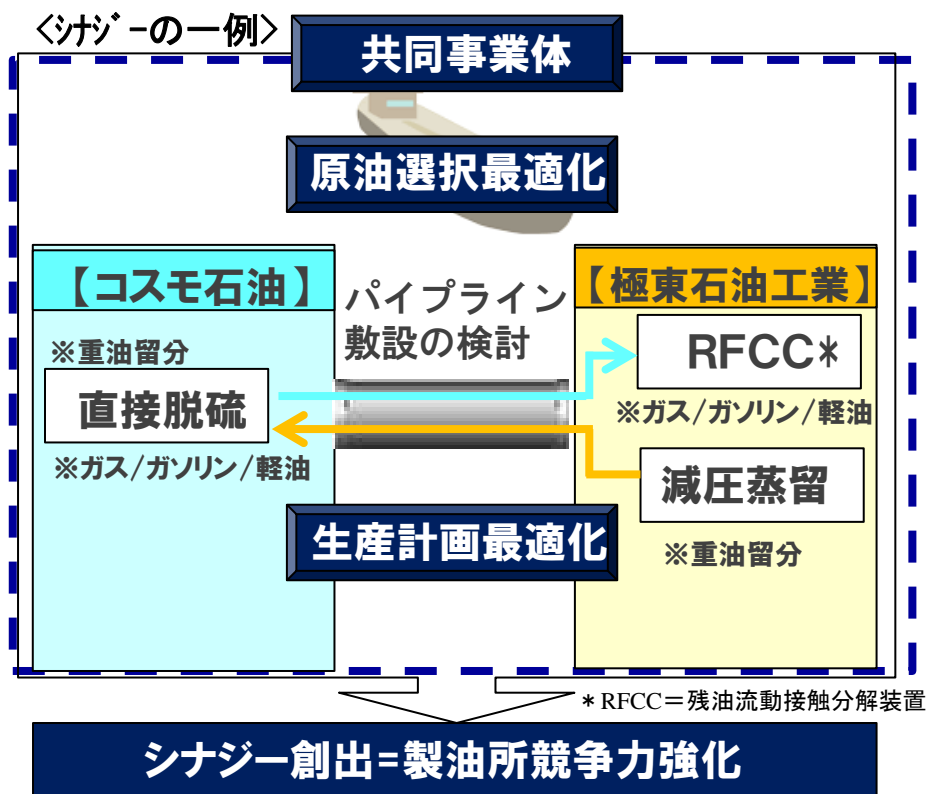
- ・両製油所を一体化するためのパイプラインの設置
- ・製油所設備の最適化

検討項目②:事業計画

- ・原油選択/生産計画の最適化によるシナジー創出
- ・現設備（パイプライン敷設前）の改善機会追求

検討項目③:共同組織

- ・①②を実現するための共同事業体の概要



- ▶ 原油価格及び為替レートは、直近3ヶ月平均を参考にして算出
- ▶ 経常利益は、570億円と前年比152億円の増益を目指す

単位:億円

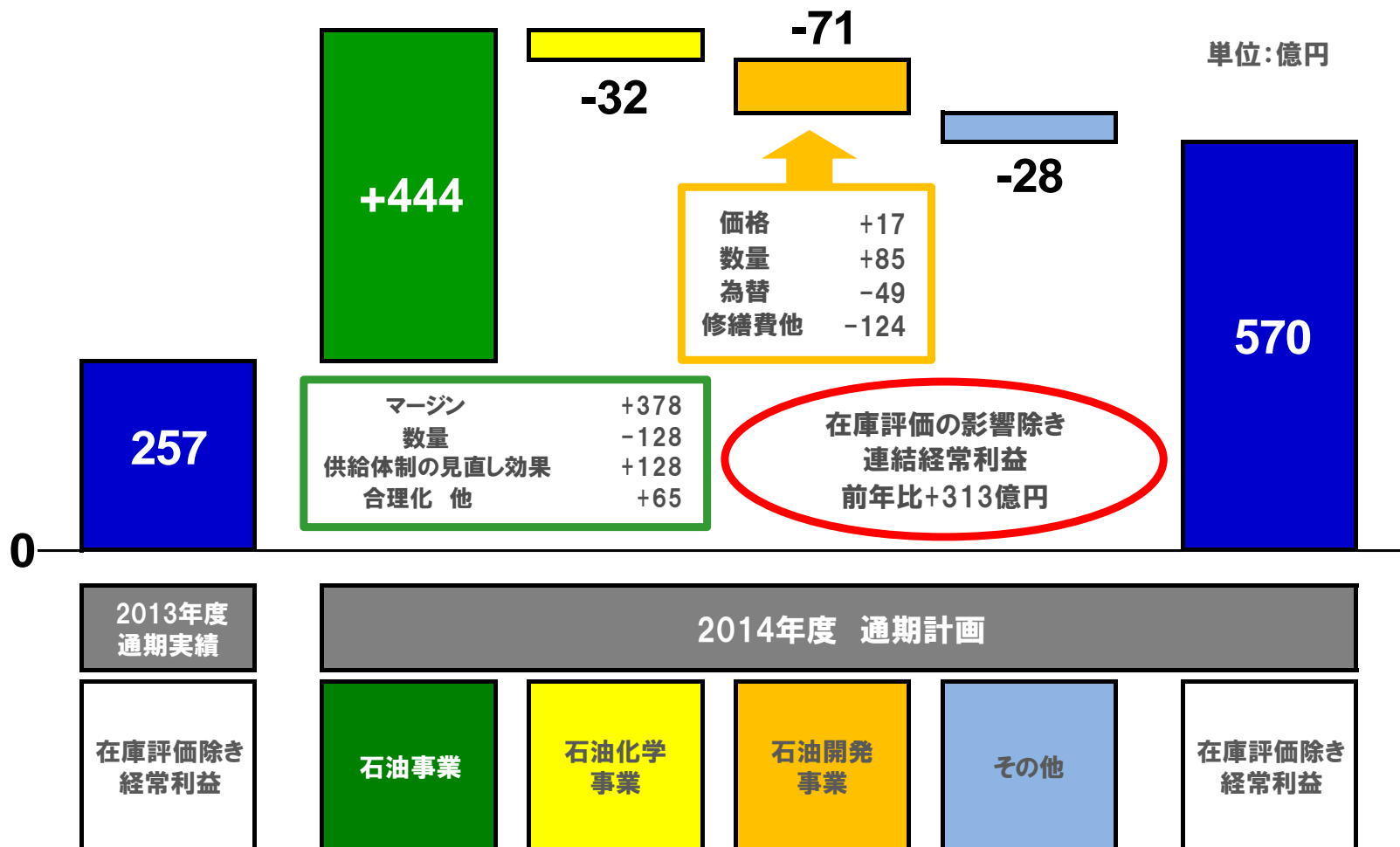
	2014年度 通期計画	2013年度 通期実績	前年比
経常利益	570	418	152
在庫評価の影響	0	161	△ 161
在庫評価除き 経常利益	570	257	313
(セグメント別内訳)			
石油事業	30	△ 414	444
石油化学事業	5	37	△ 32
石油開発事業	510	581	△ 71
その他	25	53	△ 28
当期純利益	140	43	97
一株当り年間配当 予定	4円	2円	2円増配

【ご参考】

	2014年度 通期計画	2013年度 通期実績	前年比
原油価格(ドバイ)(\$/B)	104.0	104.6	△ 0.6
為替レート(¥/\$)	102.0	100.24	1.76

※原油価格、為替レートの感応度については、P24参照

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 主な 変動要因 </div>	石油事業	: マージンの改善や製油所稼働率向上により大幅な増益
	石油化学事業	: 石油化学製品市況の悪化による減益
	石油開発事業	: 生産数量は回復するも為替差益の反動等により減益



- ▶ 石油事業は、安全性と収益性の向上を目指す「千葉リニューアルプラン」並びに今後の事業展開に備えた戦略予備枠で増加
- ▶ 石油開発事業は、2013年度からの期ズレや円安の影響などで増加

設備投資・減価償却費等

単位:億円

	2014年度 通期計画	前年比
設備投資	827	415
減価償却費等	336	△ 17

設備投資 セグメント別

単位:億円

	2014年度 通期計画	2013年度 通期実績	前年比
石油事業	442	331	111
石油化学事業	7	6	1
石油開発事業	335	87	248
その他	64	31	33
調整額	△ 21	△ 43	22
合計	827	412	415

補足資料

13年度販売実績および14年度販売計画	P.19
原油価格・処理量、稼働率、原油生産数量	P.20
原油確認埋蔵量、推定埋蔵量	P.21
13年度通期実績 セグメント別実績：前年比	P.22
13年度通期実績 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数別推移	P.23
14年度通期計画 セグメント別予想および原油・為替前提と感応度	P.24
軽油輸出の実績・マージン環境	P.25
石油化学事業 アロマ市況	P.26
トピックス(石油開発事業概要、セブサとの包括戦略提携、LPガス事業統合)	P.27～29

※最新の「データブック」および「用語集」は以下URLのIRサイトに掲載しています。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/index.html>

単位:千KL

		2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	前年比	2014年度 通期計画	2014年度 通期計画 (前年比)
内需燃料油	ガソリン	6,053	5,999	100.9%	5,794	95.7%
	灯油	2,261	2,246	100.7%	2,012	89.0%
	軽油	4,399	4,414	99.6%	4,034	91.7%
	A重油	1,847	1,963	94.1%	1,612	87.3%
	4品計	14,561	14,622	99.6%	13,451	92.4%
	ナフサ	6,556	5,916	110.8%	6,259	95.5%
	ジェット	486	476	101.9%	468	96.5%
	C重油	2,038	2,993	68.1%	1,659	81.4%
	(内 電力C重油)	1,185	2,052	57.8%	890	75.1%
	計	23,640	24,007	98.5%	21,837	92.4%
中間留分輸出	軽油	1,145	45	2546.0%	1,345	117.5%
	灯油/ジェット	0	0	-	0	-
	計	1,145	45	2546.0%	1,345	117.5%
保税販売他	ジェット	1,865	1,647	113.2%	1,947	104.4%
	C重油	561	521	107.8%	506	90.1%
	その他	618	838	73.8%	423	68.4%
	計	3,045	3,006	101.3%	2,876	94.5%
バーター・その他		10,103	9,832	102.8%	9,167	90.7%
総販売数量		37,932	36,891	102.8%	35,225	92.9%

【1】原油価格・原油処理量・稼働率					
		2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	前年比	
原油価格 (ドバイ) (\$/B)		104.6	107.1	△ 2.5	—
為替レート(¥/\$)		100.24	83.11	17.13	—
原油処理	原油処理量 (千KL)	21,853	20,804	1,049	105.0%
	トッパー稼働率 (CD)	69.5%	55.6%	13.9%	—
	トッパー稼働率 (SD)	83.1%	82.0%	1.1%	—

※SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量					
		2013年度 通期実績	2012年度 通期実績	前年比	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)		36,842	41,555	△ 4,713	88.7%

※生産数量は、主要開発3社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※生産期間は、各社12月決算会社のため、1-12月で計算

※開発3社に対する出資比率 … アブダビ石油63.0%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

(2013年12月31日現在)

原油埋蔵量評価(当社権益分)*1		
	百万BBL	
①確認埋蔵量 (Proved Reserves) *2	107.0	注1) 左記の埋蔵量には新鉱区であるヘイル油田を含んでいます
②推定埋蔵量 (Probable Reserves) *3	98.9	
③確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計 (①+②)	205.9	
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約30年	注2) 当社権益分の2013年1~12月平均原油生産量約19千バレル/日

(* 1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(* 2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

(* 3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月による定義)

2013年度 通期実績 前年比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	34,637	3,475	△ 179	△ 78	△ 253	△ 16	△ 414	△ 24
石油化学事業	516	211	11	△ 4	37	4	37	4
石油開発事業	887	28	520	△ 23	581	△ 26	581	△ 26
その他	794	△ 69	46	13	55	6	55	6
調整額	△ 1,456	66	△ 1	△ 35	△ 2	△ 34	△ 2	△ 34
合計	35,378	3,711	397	△ 127	418	△ 66	257	△ 74

グループ会社(セグメント別)

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー他

石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)

石油開発事業 : コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他

その他 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

【1】人員数推移

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
石油単体	1,916	1,957	2,064	2,180	2,135	2,025	1,899	1,837
グループ	3,335	3,299	3,269	3,325	3,268	3,098	2,840	2,782

※各年度3月末時点

※グループ:(08年度まで)石油単体+出向 (09年度以降)石油単体+出向+試傭員+シニア社員

【2】油槽所数推移

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
DT数	38	38	38	36	35	35	35	35

【3】運営者別SS数推移

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
販社	1,122	1,104	1,023	1,025	967	939	914	899
特約店	3,237	3,021	2,890	2,743	2,642	2,559	2,411	2,329
固定式SS計	4,359	4,125	3,913	3,768	3,609	3,498	3,325	3,228
可搬式SS	57	53	47	43	36	34	33	34

【4】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
販社	463	507	551	575	548	550	550	550
特約店	326	360	404	429	455	457	449	461
合計	789	867	955	1,004	1,003	1,007	999	1,011
セルフSS数比率	18.1%	21.0%	24.4%	26.6%	27.8%	28.8%	30.0%	31.3%

【5】コスモ・ザ・カード会員数推移(オーパスも含む数値)

(万枚)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
有効会員数	273	301	334	357	367	384	401	412

【6】コスモビークルリース累計契約台数推移

(台)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
累計契約台数	-	-	-	-	-	1,287	5,003	11,476

2014年度 通期予想 前年比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	33,680	△ 957	115	294	30	283	30	444
石油化学事業	770	254	△ 10	△ 21	5	△ 32	5	△ 32
石油開発事業	1,000	113	505	△ 15	510	△ 71	510	△ 71
その他	750	△ 44	40	△ 6	50	△ 5	50	△ 5
調整額	△ 1,550	△ 94	△ 30	△ 29	△ 25	△ 23	△ 25	△ 23
合計	34,650	△ 728	620	223	570	152	570	313

前提条件 および 感応度

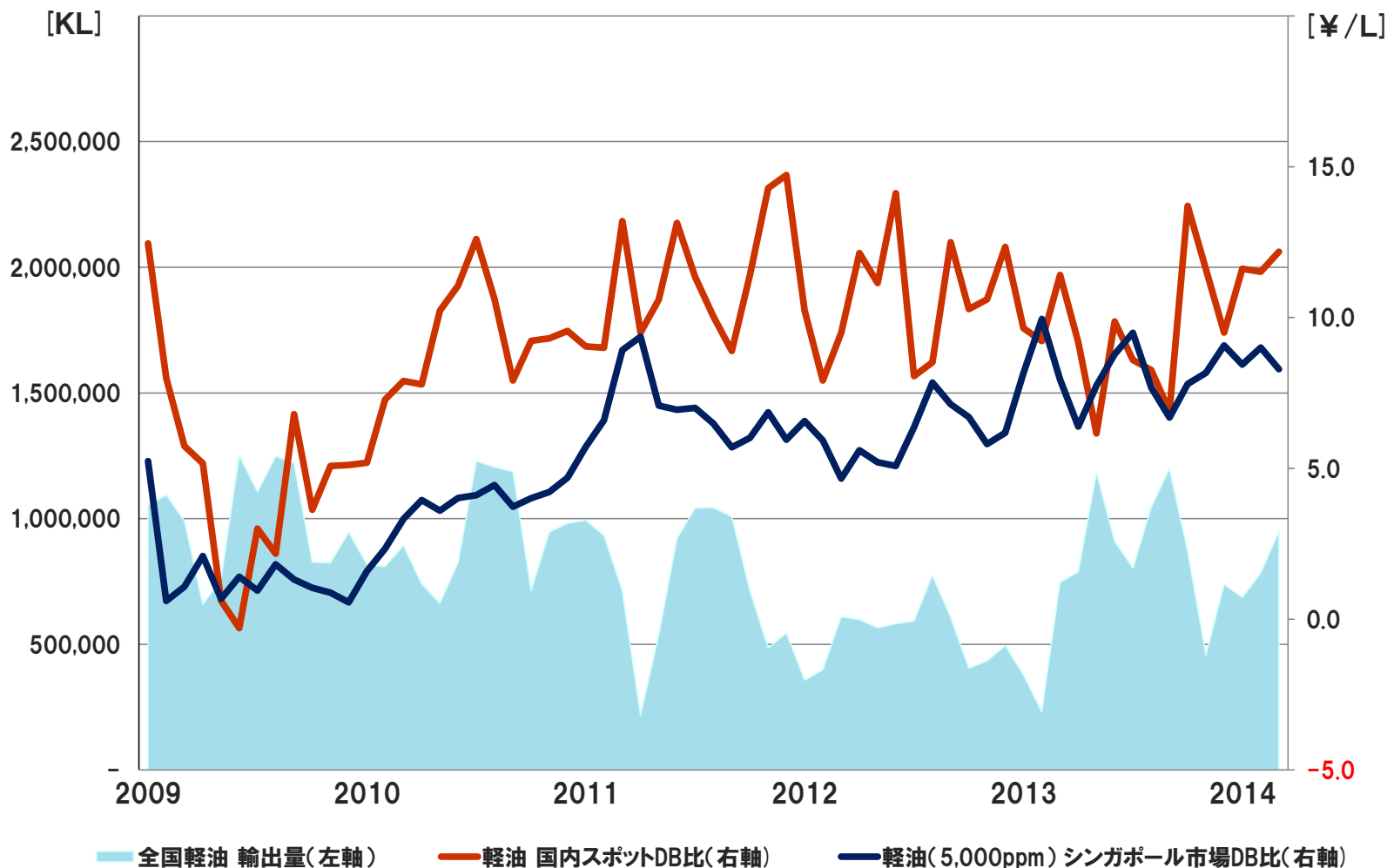
	前提	感応度	
		石油事業	石油開発事業
原油価格(ドバイ)	104.0 \$/B	+ 17億円	+ 8億円
為替	102.0 ¥/\$	+ 18億円	+ 8億円

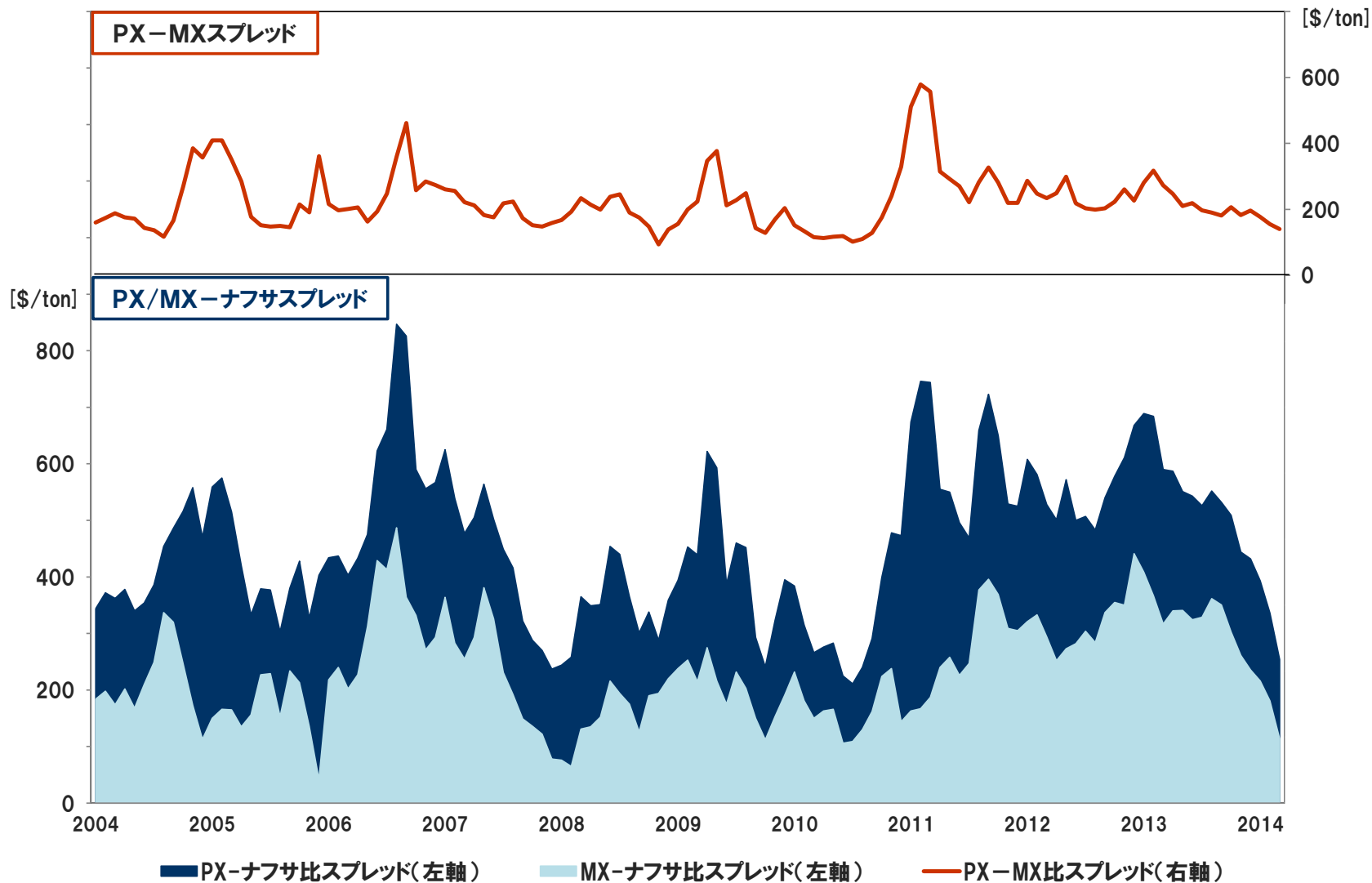
※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。

※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)

※当感応度の期間については石油事業が2014年4月～2015年3月までの1年間、石油開発事業が2014年4月～12月の9カ月間で試算した数字

軽油の輸出量と国内/海外マージンの推移





- ▶ **開発方針** : 「既発見・未開発鉱区」を中心にU.A.Eとカタールで操業(石油開発会社3社 ※1)
- ▶ **産油国との関係** : アブダビ国(40年以上)との信頼関係を維持し、2042年まで権益を延長
- ▶ **生産数量** : 既存油田の合計で約37,000BD ※2
- ▶ **増産計画** : ヘイル鉱区は開発ステージで地上生産設備の検討を進めるなど
2016年の生産開始を目指し進捗中。

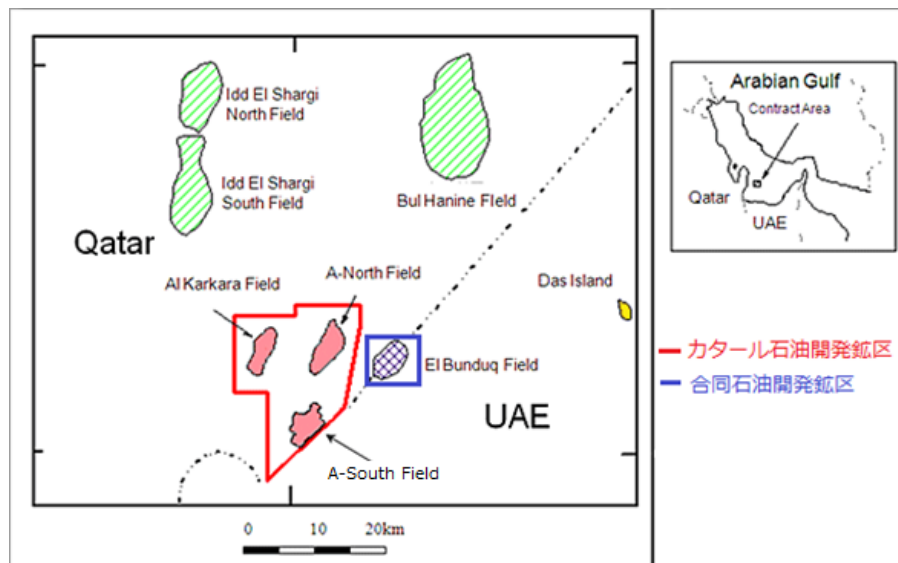
※1) コスモ石油グループ出資比率は、アブダビ石油63.0%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

※2) 生産数量は、主要開発3社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

■アブダビ石油が保有する権益所在地



■カタール石油開発、合同石油開発が保有する権益所在地



<ヘイル新鉱区概要>

- ① 既発見未開発鉱区
- ② 既存油田の近傍に位置しており、開発費用の抑制が可能
- ③ 生産規模は、現在のアブダビ石油の生産量と同程度を見込む

*2014年1月21日プレスリリース内容

- ▶ 中計の基本方針「IPICとのアライアンス強化」の一環としてIPICグループのスペイン総合石油企業CEPSAとの戦略的な包括提携関係を構築。相互の事業機会の発掘、事業化に向けた検討を開始
- ▶ 中でも上流事業において共同での新鉱区獲得や事業拡大を目指す

<提携概要>



☆約半世紀に亘る中東地域での海上油田の開発実績とプレゼンス
 ☆需要の拡大するアジア地域での石油精製・石油化学事業

上流事業中心
シナジー追求

☆北アフリカおよび南米を中心とした陸上油田・ガス田の開発実績と豊富な人的資源
 ☆IPICの出資を受け磐石な財務基盤

21%出資

IPIC (アブダビ首長国)

100%出資

<具体的な共同事業化へ>

- 2014年1月21日 戦略的包括提携に関するMOA締結 (ロイクCEO、森川社長 会場:アブダビ IPIC本社ビル)⇒
 - 石油ガス開発作業部会(上流事業分野での共同事業検討、技術ノウハウ共有)
 - 戦略作業部会(石油化学、石油精製、マーケティング、その他)



*2013年12月24日プレスリリース内容

- ▶ LPガス元売機能を結集した**統合元売会社(※1)**とLPガス小売機能を結集した**統合小売会社(※2)**の設立に関する覚書を締結(12/24)
- ▶ LPガス一般用途販売シェアで**国内トップ(約26%)**へ。

※1) コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事、東燃ゼネラル石油の4社 ※2) コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事の3社

<検討の背景>

- 国内市場は、省エネの促進、電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争激化により需要縮小。
- 海外市場では東南アジアや中南米を中心とする需要の増加ならびにシェールガス開発に伴う多様化等、構造的な変化が顕在化。
- 各社との事業統合によって、競争力の強化、シナジー創造を図り、JX系、出光系に比肩する業界の第三局となり、国内のLPガス安定供給と海外での持続的な発展を目指す。

事業統合の概要

	コスモ石油ガス
売上高	953億円 (2013年3月)
国内販売量(電力・原料除く)	1,055千t
一次基地	四日市、鹿島、大分
海外トレーディング数量	—



統合元売会社	統合小売会社
約4,000億円	約600億円
約3,600千t	小売直売約24万軒
川崎、千葉、鹿島、四日市、 碧南、堺、大分	—
約1,000千ト	—

今後のスケジュール(予定)

- 2014年 4-6月 基本合意書 締結
- 10-12月 統合元売会社設立(営業開始)、小売販売機能の統合(営業開始)

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。